

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容                 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 5 |
| (6) 大株主の状況                    | 6 |
| (7) 議決権の状況                    | 7 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,337,099	5,002,268	9,328,824
経常利益 (千円)	282,627	341,049	715,171
四半期(当期)純利益 (千円)	165,724	210,778	410,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,746	194,586	411,711
純資産額 (千円)	5,085,837	5,420,272	5,305,120
総資産額 (千円)	7,398,599	7,975,959	7,876,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.01	43.25	84.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	68.0	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,558	46,365	640,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,100	△70,354	△28,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,973	△60,950	△121,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,943,821	3,020,586	3,105,524

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.48	27.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響があるものの、雇用情勢の着実な改善や円安・株高が進展するなど引き続き緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景況感の回復に伴うソフトウェア投資意欲の改善が見られるものの、顧客企業からの生産性向上の継続要求に加えて、開発要員の逼迫感がより強まりました。

この中において当社グループは、重点戦略顧客との継続的な取引拡大を通じ、これまでに参入した新規案件・新分野での継続的な受注の拡大に注力いたしました。

その結果、連結売上高は5,002百万円（対前年同四半期増減率15.3%増）、営業利益は336百万円（同21.2%増）、経常利益は341百万円（同20.7%増）、四半期純利益は210百万円（同27.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行業界向けのシステム基盤案件や公共・流通・クレジットといった非金融業界向け案件を中心に拡大したことなどにより、2,946百万円（同35.2%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注した一方、保険業界向け案件が一部収束したことなどにより、2,055百万円（同4.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,020百万円と前年同四半期連結累計期間（2,943百万円）より76百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円（前年同四半期連結累計期間383百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益341百万円及び未払消費税等の増加78百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△299百万円及び売上債権の増加△80百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△70百万円（前年同四半期連結累計期間6百万円）となりました。これは、保険積立金の解約による収入76百万円などによる資金増加から、保険積立金の積立による支出△107百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円（前年同四半期連結累計期間△60百万円）となりました。これは、配当金の支払額△60百万円などによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

## ①生産実績

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,975,161	30.0
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,057,651	△4.7
合計(千円)	5,032,812	13.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,007,025	30.6	1,155,197	18.6
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,967,776	△11.4	525,146	△21.8
合計(千円)	4,974,801	9.9	1,680,343	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

## ③販売実績

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,946,555	35.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,055,712	△4.7
合計(千円)	5,002,268	15.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,459,259	56.7	2,550,497	51.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	757,491	16.6
	証券(千円)	397,571	△1.3
	保険(千円)	2,246,779	2.3
金融小計(千円)		3,401,842	4.7
非金融	公共(千円)	536,755	85.1
	流通(千円)	242,026	59.6
	クレジット(千円)	511,432	35.5
	その他(千円)	310,210	15.5
非金融小計(千円)		1,600,425	47.2
合計(千円)		5,002,268	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333	21.48
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	326	5.26
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	312	5.03
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	219	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	181	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	176	2.83
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
計	—	3,561	57.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,333,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,872,000	48,720	—
単元未満株式	普通株式 1,296	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,720	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,200	—	1,333,200	21.48
計	—	1,333,200	—	1,333,200	21.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,525,524	3,770,586
売掛金	1,460,304	1,541,159
仕掛品	27,597	41,979
その他	327,498	265,543
流動資産合計	5,340,925	5,619,268
固定資産		
有形固定資産	79,381	78,641
無形固定資産	44,245	37,761
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,100,000
その他	1,014,324	1,142,660
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,411,953	2,240,289
固定資産合計	2,535,579	2,356,691
資産合計	7,876,504	7,975,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	341,721	353,728
未払法人税等	309,164	138,700
賞与引当金	475,468	492,047
役員賞与引当金	11,960	6,050
受注損失引当金	-	3,000
その他	331,793	421,408
流動負債合計	1,470,108	1,414,935
固定負債		
退職給付に係る負債	1,015,536	1,039,212
その他	85,740	101,540
固定負債合計	1,101,276	1,140,752
負債合計	2,571,384	2,555,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,795,644	4,927,020
自己株式	△882,916	△882,949
株主資本合計	5,267,494	5,398,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,336	3,789
退職給付に係る調整累計額	35,289	17,644
その他の包括利益累計額合計	37,625	21,434
純資産合計	5,305,120	5,420,272
負債純資産合計	7,876,504	7,975,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,337,099	5,002,268
売上原価	3,548,973	4,143,074
売上総利益	788,126	859,193
販売費及び一般管理費	※1 510,342	※1 522,593
営業利益	277,784	336,600
営業外収益		
受取利息	1,383	1,430
保険配当金	1,137	2,386
その他	2,336	2,038
営業外収益合計	4,856	5,855
営業外費用		
保険解約損	—	1,404
その他	13	1
営業外費用合計	13	1,406
経常利益	282,627	341,049
税金等調整前四半期純利益	282,627	341,049
法人税等	116,903	130,271
少数株主損益調整前四半期純利益	165,724	210,778
四半期純利益	165,724	210,778

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,724	210,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,453
退職給付に係る調整額	—	△17,644
その他の包括利益合計	1,021	△16,191
四半期包括利益	166,746	194,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,746	194,586
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	282,627	341,049
減価償却費	12,850	14,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,415	16,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,250	△5,910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,228	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△32,166
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,500	15,800
受取利息及び受取配当金	△1,686	△1,697
売上債権の増減額 (△は増加)	159,807	△80,854
前受金の増減額 (△は減少)	11,012	18,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,715	△14,382
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,697	△13,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,415	12,006
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△2,755	△3,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,848	78,494
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,945	△4,040
その他	516	55
小計	362,476	343,983
利息及び配当金の受取額	1,979	1,692
法人税等の支払額	△14,183	△299,310
法人税等の還付額	33,285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,558	46,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	△3,472	△107,631
保険積立金の解約による収入	14,929	76,655
長期前払費用の取得による支出	△3,133	△441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,831	△8,827
投資有価証券の取得による支出	△157	△109
定期預金の預入による支出	△350,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	350,000	420,000
その他	△234	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,100	△70,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△55	△33
配当金の支払額	△60,918	△60,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,973	△60,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,685	△84,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,136	3,105,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,943,821	※ 3,020,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,570千円増加し、利益剰余金が18,485千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,818千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	183,212千円	170,140千円
役員賞与引当金繰入額	5,900	6,050
賞与引当金繰入額	53,933	54,272
退職給付費用	9,864	4,214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,663,821千円	3,770,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000	△750,000
現金及び現金同等物	2,943,821	3,020,586



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	60,917	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,916	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	60,915	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円1銭	43円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	165,724	210,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	165,724	210,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,873,402	4,873,301

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月 1 日より現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月 31 日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成19年 2 月 7 日)を適用し、第 3 四半期連結累計期間に特別利益として約 3 億円を計上する見込みであります。

2 【その他】

平成26年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・60,915千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本 恵一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月1日より現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。